

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご愛顧を賜り有り難く厚くお礼申し上げます。

ここに第46期の営業の概況及び決算に関するご報告を申し上げます。

今後も、消費者ニーズにあった商品開発と企業体質の改善、営業基盤の拡充を図り、皆様のご期待にそうべく鋭意努力する所存でございます。

なにとぞ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

代表取締役社長 **安岡克雄**



■ 営業の概況

当期におけるわが国経済は、輸出の増加、企業収益の改善から民間設備投資は増加し、雇用情勢は厳しさが残るものの緩やかな改善が見られました。一方個人消費は未だ本格化には至らず、原油価格の高騰等の要因もありましたが、総じて景気は緩やかな回復基調で推移致しました。

当家具・インテリア業界におきましては、住宅着工戸数の増加等の先行きに明るい材料もありますが、個人消費に力強さが見られないことや市場の成熟化に伴う需要の停滞と消費者の低価格志向による企業間競争の激化に加え、原材料価格が高騰する等経営環境は一段と厳しさが増しました。

このような経済環境下におきまして、当社は、消費者ニーズを捉えた市場競争力のある商品の開発を目指し、営業活動を一層推進してまいりました。その結果、売上高は、13,020百万円（前期の98.9%）となりました。

部門別に見ますと、業務用家具は、2,682百万円（前期の93.3%）となり、業務用市場の動向が弱含みでした。リビング用家具は、2,931百万円（前期の86.5%）、インテリア商品は、937百万円（前期の110.6%）、育児・学童家具は、2,391百万円（前期の99.0%）となり、消費者の家具に対する消費意欲が冷え込んでいることと国内競争の激化の影響がありました。オフィス家具は、896百万円（前期の104.1%）、プラスチック成型品は、586百万円（前期の104.0%）となり、商品部門で若干の波が見られましたが、全般に減少傾向にありました。

また、不動産賃貸部門は、新規稼働物件が寄与し、2,594百万円（前期の117.0%）と着実な伸びを示し、商品部門の落ち込みを補っている状況にあります。

一方利益面におきまして、営業利益は、売上高がわずかに減少しましたが、売上高における部門別構成比の変化から、2,370百万円（前期の106.6%）と増益となりました。経常利益は、前期比でオプション支払料がなくなったこと等で、2,619百万円（前期の112.7%）、また当期純利益は、固定資産売却損が減少したこと等により、1,063百万円（前期の298.5%）と増益となりました。

当期の業績は以上のとおりでございますが、株主配当金につきましては、財務体質の強化を図る目的で資産の見直しを行った結果、固定資産売却損を計上しました。また業績回復のための投資に備えること等を勧告し、1株につき7円50銭を実施したいと存じます。

今後の見通しにつきましては、一部好調業種による設備投資拡大や輸出等が下支えしておりますが、個人消費の本格的な回復には程遠く、社会保障制度の改革による個人負担の増加等の懸念材料もあり予断を許さない状況にあります。

このような経営環境の下で、当社は、消費者の購買意欲を刺激する商品（高品質、高級感、リーズナブルな価格設定）の開発と営業活動を強化して経営効率を図るとともに、資産の見直しを行い財務体質の強化を図り、業績の向上を目指してまいる所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。